



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月7日

上場会社名 オルガノ株式会社
 コード番号 6368 URL <http://www.organo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 内田 裕行
 (氏名) 浜田 豪一

上場取引所 東

TEL 03-5635-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	12,384	3.7	△289	—	△230	—	△111	—
24年3月期第1四半期	11,940	19.4	△48	—	△109	—	△133	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 10百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △76百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△1.94	—
24年3月期第1四半期	△2.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
25年3月期第1四半期	82,247	—	42,678	—	51.4	—
24年3月期	84,709	—	43,015	—	50.4	—

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 42,298百万円 24年3月期 42,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	5.9	1,700	△17.9	1,600	△19.5	900	△15.4	15.62
通期	75,000	9.5	5,000	3.1	4,800	0.4	2,900	8.1	50.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	57,949,627 株	24年3月期	57,949,627 株
25年3月期1Q	333,509 株	24年3月期	331,721 株
25年3月期1Q	57,616,279 株	24年3月期1Q	57,625,618 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな景気回復に向かいつつも、電力供給不安や円高の継続、欧州の債務危機などの影響による世界景気の下振れ懸念などを背景に先行き不透明なまま推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内では企業の生産活動の回復に伴い、設備投資も緩やかな持ち直しの動きがみられますが、生産拠点の統廃合や海外移転の動きは継続しており、また、主たる海外市場である中国、東南アジア地域では、先進国向け輸出環境の悪化など景気減速がみえはじめるなど依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画最終年度である本年度の計画達成に向け、引き続き産業全般・海外分野での営業体制を強化し、受注及び売上の拡大に取り組むとともに、コストダウンなどの収益の改善にも取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は受注高13,123百万円（前年同期比28.5%減）、売上高12,384百万円（同3.7%増）、営業損失289百万円（前年同期は営業損失48百万円）、経常損失230百万円（前年同期は経常損失109百万円）、四半期純損失111百万円（前年同期は四半期純損失133百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益(又は損失)の測定方法を変更いたしました。変更の内容及び影響額につきましては、「3. 四半期連結財務諸表 (4)セグメント情報等」に記載しております。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業におきましては、国内における震災の復旧対応があった前年同期に比べ、受注が減少する一方、一般産業分野を中心に前期からの受注残が順調に売上となったこと、メンテナンスや改造工事などのソリューションビジネスの売上が増加したことから、受注高8,417百万円（前年同期比36.6%減）、売上高8,076百万円（同6.9%増）、営業損失530百万円（前年同期は営業損失425百万円）となりました。

[機能商品事業]

当事業におきましては、震災や節電対応などの影響を受けた顧客工場の稼働率に緩やかな回復がみられたものの、事業全般で受注及び売上が低調に推移した結果、受注高4,706百万円（前年同期比7.5%減）、売上高4,307百万円（同1.8%減）、営業利益241百万円（同35.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,461百万円減少し、82,247百万円になりました。これは主に受取手形及び売掛金4,596百万円の減少、仕掛品を中心としたたな卸資産2,254百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,125百万円減少し、39,569百万円となりました。これは主に借入金1,512百万円の増加に対し、支払手形及び買掛金2,078百万円、賞与引当金602百万円及び未払法人税等1,053百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ336百万円減少し、42,678百万円になりました。これは主に配当金の支払及び四半期純損失の計上に伴う利益剰余金457百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予想通りに推移しており、平成24年5月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,273	10,873
受取手形及び売掛金	29,246	24,650
リース投資資産	8,400	8,258
商品及び製品	3,881	4,013
仕掛品	4,283	6,317
原材料及び貯蔵品	877	966
繰延税金資産	833	1,006
その他	2,190	1,549
貸倒引当金	△98	△118
流動資産合計	59,888	57,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,309	17,333
減価償却累計額	△9,697	△9,828
建物及び構築物（純額）	7,612	7,504
機械装置及び運搬具	4,821	4,890
減価償却累計額	△4,018	△4,027
機械装置及び運搬具（純額）	802	862
土地	12,489	12,492
建設仮勘定	37	58
その他	3,833	3,860
減価償却累計額	△3,186	△3,229
その他（純額）	647	631
有形固定資産合計	21,589	21,549
無形固定資産	380	359
投資その他の資産		
投資有価証券	846	808
繰延税金資産	1,610	1,618
その他	734	741
貸倒引当金	△339	△345
投資その他の資産合計	2,851	2,822
固定資産合計	24,821	24,730
資産合計	84,709	82,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,118	16,039
短期借入金	7,134	9,047
未払法人税等	1,186	133
前受金	705	1,073
繰延税金負債	1	6
賞与引当金	968	365
製品保証引当金	139	138
工事損失引当金	150	138
災害損失引当金	24	—
その他	2,449	2,169
流動負債合計	30,879	29,111
固定負債		
長期借入金	6,753	6,353
繰延税金負債	0	—
退職給付引当金	3,953	3,993
その他	107	110
固定負債合計	10,814	10,457
負債合計	41,694	39,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	27,508	27,050
自己株式	△321	△322
株主資本合計	42,920	42,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	89
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	△359	△253
その他の包括利益累計額合計	△250	△163
少数株主持分	345	380
純資産合計	43,015	42,678
負債純資産合計	84,709	82,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	11,940	12,384
売上原価	8,827	9,333
売上総利益	3,112	3,050
販売費及び一般管理費	3,161	3,340
営業損失(△)	△48	△289
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	18	8
固定資産賃貸料	8	7
為替差益	—	72
その他	10	25
営業外収益合計	46	122
営業外費用		
支払利息	33	34
為替差損	17	—
持分法による投資損失	44	22
その他	11	7
営業外費用合計	107	63
経常損失(△)	△109	△230
特別利益		
投資有価証券売却益	7	—
特別利益合計	7	—
特別損失		
固定資産廃棄損	0	2
投資有価証券評価損	—	8
施設利用権評価損	—	6
貸倒引当金繰入額	32	—
特別損失合計	33	18
税金等調整前四半期純損失(△)	△135	△248
法人税等	△17	△140
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△118	△108
少数株主利益	15	3
四半期純損失(△)	△133	△111

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△118	△108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	△16
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	63	138
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	42	118
四半期包括利益	△76	10
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△106	△24
少数株主に係る四半期包括利益	30	35

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	7,552	4,388	11,940	11,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,552	4,388	11,940	11,940
セグメント利益又は損失(△)	△425	376	△48	△48

(注) セグメント利益及びセグメント損失は、営業利益並びに営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失との間に差異はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	8,076	4,307	12,384	12,384
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	8,076	4,307	12,384	12,384
セグメント利益又は損失(△)	△530	241	△289	△289

(注) セグメント利益及びセグメント損失は、営業利益並びに営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失との間に差異はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営実態をよりの確に把握できる体制が整ったため、全社共通営業費用のうち各セグメントへの関連が明確な費用については各セグメントに直接賦課する方法に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。